

7. 外部評価委員会

7.1. 外部評価委員会（平成27年4月27日）

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点の形成 平成27年度第1回外部評価委員会

日時：平成27年4月27日（月）16：00～18：00

場所：知の統合基盤デジタルアース研究センター

出席者： 盛岡 通 関西大学教授（外部評価委員会委員長）、
林 良嗣 名古屋大学大学院教授（外部評価委員）、
矢野 桂司 立命館大学教授（外部評価委員）、
福井 弘道教授（知の統合基盤デジタルアース研究センター長）、
竹島 喜芳准教授、井筒 潤准教授、渡部 展也准教授、杉田 暁講師、
藤井 昭彦学務部長、瀧澤 愛子事務員

1. 事業の進捗状況について

福井センター長から、平成24年度から平成26年度までの事業の進捗状況について配布資料「平成24年度、25年度、26年度の研究成果報告書」を基に、説明があった。

竹島准教授から、春日井市との共同研究についての成果や今後の展望が説明された。

盛岡委員長から、年度末までの活動計画、本事業終了後のデジタルアース共同利用・共同研究拠点としての展開、新たなプログラムへの挑戦についての説明が求められた。

2. 平成26年度研究進捗状況報告書の提出について

福井センター長から、平成26年度に実施された研究進捗状況報告書の提出について報告があり、それに伴う中間評価において、評価の判断基準が配布資料「研究進捗状況報告書」であったこと、実地調査が4月30日に予定されていることが報告された。

井筒准教授より、配布資料「研究進捗状況報告書」を基に、研究の進捗状況と成果の概要が年度ごとに説明された。続いて井筒准教授から、研究進捗状況報告書の反省点が挙げられた。

福井センター長から、中間評価の結果については研究進捗報告書の内容が不十分であったのが低い評価の理由と考えられると述べられた。また、外部研究者が少ないとの指摘があったが、平成26年度に認定された「問題複合体を対象とする共同利用・共同研究拠点」事業で外部からの研究者を招いており、文科省からも二つの事業の関連について了解を得ているので、この点を、ヒアリングでは今後強調したいとの発言があった。

3. 外部評価委員からの主なコメント

○矢野委員

- 「知の統合基盤」チラシの方が、研究進捗状況報告書よりわかりやすい。

中間評価の低かった理由は報告書の内容の書き方にあった。

通常、1プロジェクトに複数テーマだが、このセンターはプロジェクトに対して同一のテーマしか設定していない。サブテーマを明確に分解して、柱を立てて、その柱に対して何をしたのか、と書くべき。

年度の成果報告書では、柱が立っている。柱をもとに中間報告を作れたらよかったのでは。

- メンバーが限定されている、という指摘について

学外研究員（客員研究員）の枠組みを作って、メンバーを書くべき。具体的な個人名を書くべき。

- 若手研究者育成という視点が見られない。ポスドクも雇うべき。
- 外部から奨学寄附金をもらって研究が継続できるとよい。
- データベースは27年度に配信、とあるが、データベースは一般公開されていくのか？

公開できるものが増えると、成果として挙げられる。

○林委員

- 非常に興味深い研究テーマに多く取り組んでいるが、その整理方法がよくない。例えば春日井市や地球という場所と相手（社会、自然）に対して、用いたツールがわかりやすく書かれるとよい。並列だとわかりづらい。場所スケールと対象（自然か人間社会か）をマトリックスで表現して、整理したらどうか。
- 「～をやる」と書いているが、成果がはっきりしない。いきなり目標があって、途中で何をやったのかわからない。成果が途中で、その成果がどういう意味を持つのか書くとよい。「～を目的として、〇〇が確かめられた。」などという調査結果の表記が望ましい。
- 今後の目標、社会的実装の出口を検討すべき。
- 人材育成について、大学院生を引き込んでうまくやれば、特に分野横断といった課題は、学生の新しい発想で研究が進む側面が多い。

○盛岡委員長

- 研究の二つの柱がチラシのとおりだとすると、一番大事な「実装に対するプロセス」がどのように進んだのか、エビデンスがほしい。研究成果はペーパーで書く傾向があるが、社会実装に対する研究成果を、明確な評価指標をたててアピールすべき

- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、当該プロジェクトの内容に限定して推進することが建前だが、受ける（研究を担当する）側はさまざまな研究テーマや人間がミックスしている。やったことを全て報告書に書けない難しさはある。問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点の研究は学外にも広がっている。しかし評価の対象は共同拠点の評価になってしまう。プロジェクト評価としては「知の統合」と「問題複合体の共同利用・共同研究拠点」は別々。分けないといけないのは苦しい。
- 春日井市の共同研究について、地元だからやっている、ではなく春日井市ならではの目標設定が必要。高蔵寺という場所の特徴を含めてのターゲット設定があるとよい。
- これから発展するであろう科学技術は短期間で実装できるものと、将来的にできるであろうことと、分けるべき。5年の間に確実に何をしたか、が必要。

最後に3委員より、今後の研究活動への期待と激励が述べられた。

以上

7.2. 外部評価委員会（平成27年12月7日）

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点の形成
平成27年度第2回外部評価委員会

日時：平成27年12月7日（月）16:00～17:00

場所：知の統合基盤デジタルアース研究センター

出席者： 盛岡 通 関西大学教授（外部評価委員会委員長）、
柴崎 亮介 東京大学教授（外部評価委員）、
矢野 桂司 立命館大学教授（外部評価委員）、
福井 弘道教授（知の統合基盤デジタルアース研究センター長）、
本多 潔教授、竹島 喜芳准教授、井筒 潤准教授、渡部 展也准教授、
杉田 暁講師、岡本 肇講師、藤井 昭彦学務部長、瀧澤 愛子事務員

報告事項

1. 平成26年度研究進捗状況報告書の提出とそれに対する中間評価、及び実地調査とその結果について

杉田講師から資料1～3をもとに、文部科学省に提出した研究進捗状況報告書の概要および中間評価の結果について報告があった。また、資料4をもとに中間評価に係る実地調査の内容について報告があった。

福井センター長から、資料5、6にもとづき、実地調査後に求められた再提出資料の詳細およびその結果について報告があった。

2. 平成29年度私立大学研究ブランディング事業申請について

藤井学務部長から、資料7をもとにブランディング事業について、具体的な公募要綱はまだ出ていないが、第1次審査にて70件程度、第2次審査にて50件程度が選定され、補助金額は1事業2億円程度、申請は各大学1件限りである旨説明があった。

議題

1. 中間成果発表への好評および最終年度（平成28年度）計画について

各委員から下記のような意見があった。（以下、敬称略）

福井：他の空間情報あるいはリモートセンシング研究機関とどういうところを差別化のアピール点とするか、また共同利用・共同研究拠点との整合性をどう取るかが課題。他と違う点、芽があるところを教えてください。

予算は大学負担分合わせて単年度2000万。共同拠点も2000万。初年度は1億。戦略的研究基盤形成事業としては小ぶり。通常だと30名程度スタッフがいるところ、本学は10名弱。

矢野：立命館では資料購入費をベースに1000万円。戦略的事業を重ねて採っている。分野が異なり、当方はどちらかという文学系。情報系の評価委員は厳しいと感じた。

本日の発表の前半部分（デジタルアースの構築）は、色々なところから集めたデータに付加価値をつけて公開するのだと理解したが、すでに公開されているのか？

井筒：まだできていない。どのように公開するか検討中。

矢野：技術的な問題か、著作権的な問題か？

井筒：著作権関連は気象庁に報告すれば問題ない。結果が、パラメーターを少しいじるだけで変わってしまう。どうすべきか色々な人と相談中。パラメーターのバリエーションをどう見せるか等考えている。今あるものを見せるだけなら、サーバーに上げることは可能。

矢野：地震予測など扱う内容がセンシティブなので、公開した後の反応も心配か。

井筒：誰のために見せるのか、固まっていない。一般の人なのか、地震学の知識がある方なのか。対象を決めて、パッケージのようなものを作りたい。

矢野：シミュレーションなので、どんどん出してもいいかも。

井筒：不確実性があることは見る人にはわからないので、実測値ベースで見せることを考えている

矢野：コロナは著作権的には大丈夫か？

渡部：ある程度自由に使える。

矢野：成果としては、公開すべき。

渡部：サーバーに上げる準備はできている。あとはどのようなサイトを作るか検討中。

矢野：後半の発表について

農業について、完結しすぎていて、それだけで一つのプロジェクトであると感じたが、全体の中での位置づけはどうなのか。デジタルアースの技術を活用し応用しているのだろうが、技術面の成果をどう広げるか、どの部分を公開するのか。

春日井市について、市との関係はうまくいっていると思うが、オープンデータをどう推進するのか。最近の流れとして、自治体はオープンデータを制度化する方法を模索しているので、そこをサポートするのはどうか。

コンパクトシティについて、ジオデザイン（GISを使ったテーマ）としてぴったりかと思った。アメリカのジオデザインの流れに一致している。

本多：プロジェクトが完結しているようにみえても、実はまだテクニカルな開発項目が残っていて、手作業の部分がある。そこを自動化させたい。ウェザージェネレーターを使っているが、

農業だけでなく災害、天気にもつながる。いろんなアプリケーションからつながるような基盤の一例として農業があると受け止めてほしい。

矢野：デジタルアース全体のプロジェクトの中でのつながりは？

全体のプロジェクトとして見たときに、前半で集めたデータや技術を統合した結果に農業分野での活用例がある、ということを行った方がよいと思う。

本多：デジタルアースが持っている資産との接続を考えたい。

矢野：若手研究者との関係は？

若手、大学院カリキュラムとの関わりや、学位論文を書いた実績なども挙げるとよい。

井筒：院が去年スタートしたが、学部生を持っていない。

矢野：研究でやっているプロジェクトが博士論文、修士論文につながるとよい。

井筒：今いる院生がここの専属ではない。修士作った後に博士がスタートする。

盛岡：組織として、研究科を作るのは大変。論文の指導教官として名前を挙げることは大事。実質指導として、共同教官として名前を載せるべき。

文科省的に優良なものと、共同拠点としての成果、実装としての成果。実質的な攻めの姿勢と、文科省評価とは切り分けるべき。理事長もアクティブな活動を望んでいらっしゃる。

文科省的には、購入した設備を使ったか、学生への貢献を聞いてくる。

センター長として、マトリックスを今の研究成果に合わせて書き換えるべき。いま出てきた芽をどう活かして、防災ネットワークの実装化につなげるか。

予算の金額は足りない。他の資金とシェアしてやるしかない。

柴崎：DIAS (Data Integration and Analysis System) は水循環などターゲットを絞って、そのために大きな設備を投入している。ハードもソフトも方向感はある。それを動かすことがミッション。チーム作りはやりやすい。

デジタルアースは範囲が広いだけにまとまりにくい。

ターゲットを絞ると、DIASは一握りの研究者のためのもの、と批判される。文科省がやったミッションなら皆が使えないといけない、というのが文科省の考え。それに従い、皆さんが集めたデータを全て入れてある。

世の中では、ターゲット絞って出口をはっきりしないと生き残れない。

ユーザーに対応していると民間企業のコールセンターと同類になってしまう。

DEも、メリハリが必要。春日井市の話で長期的に行政に密接すぎるのも難しい。今の流れは、行政が情報を全部抱えているわけではない。いかに自治体だけでなくNPOや市民、他大学とも協力して、より広いコミュニティを作るか。

DEの最大の欠点は見せるだけであること。その後にアクションやコントロールが必要。コンセプトとして、農業ならこう、防災ならこう、とアピールすべき。

成果をグーグルアース上で見せるようにするには専属で1、2名付けないと。個別には面白いけど、統合できず何だったのか、で終わってしまう。統合する人間を付けないと。ブランディング事業の申請にも響く。

福井：適応計画にも気象庁が提供しているけど、ビジュアルじゃない、使いづらい。自治体では適用計画という言葉だけ踊って、実際にはできていない。

柴崎：情報系はコンセプトを明確にもって、ビジョンをもって動かないと。

すごくやっているのに損する。それぞれのデータをユーザーのいるところに打ち込まないと。一般向けばかり考えないほうがいい。専門家に向けないと。

盛岡：5年間で一般向け、専門家向け両方開発するのは無理。

春日井市でやっているのは一般向け。農業まで一般向けする必要はない。

防災は専門家の中でも話ができている。

柴崎：ユーチューブや動画のアクセス数で稼げば報告書の数字は上がる。

盛岡：マトリックスを全部埋めようとするは無理。

一部、ここをやった、と明確に。

矢野：共同拠点で、何を研究者に提供するのか。設備、技術ノウハウ、コンテンツ。そこに戦略でやったことをつぎこんで、成果をつないでやるしかない。

共同拠点の成果としては、何をどれだけ使って共同研究者がいたかが目に見える指数である。例えば、コロナを使った共同研究を募集してみる。

井筒：b値は信用性がまだ。気象庁の地震データすら、不確実性がある。

渡部：DEというと色んなデータを集めて、何でも使えますよ、とアピールしても、いざ使い方がわからない。

一本的を絞っていくのがいいとなると、防災なのか？

コンテンツなのか、手法なのか、具体的にはどういう落としどころがあるか？

柴崎：アーバン レジリエンスのようなコミュニティに投げるのもよいのでは。

福井：防災で、例えば地方自治体が本当に使えるシステムができていない。防災科研の取組にしても、自治体が使えていない。

柴崎：いまはクラウドの時代。個別にちょこちょこやっても無駄になる。

自治体が変わることは難しい。

本多：API化しちゃうことで、アプリは簡単に作れる。

柴崎：ビジビリティを上げるのもよいと思う。まじめに自治体向けシステムを追求しすぎることは勧めない。

福井：今はやっていないけど、やる価値がある、という領域はないか？

柴崎：スパンは？

福井：あと6年。次のブランディング事業を狙って。共同拠点の残り4年とオーバーラップする。

柴崎：ここでやっていることを海外でもできる。

時間があるのなら、いわゆるGISとどうちがうのか。サイバービジカルのようなものや、参加型でデータ集める、とか。CSIS見てもない。

僕らは、リアルタイム化を狙っている。オープンストリートマップ。効率的に地図をたくさん作ってオープンにする。インフラを作って、みんなに研究させる。

グローバル戦略についても、昔のようにこちらが与えるのではなく、一緒にやる姿勢で。農業はもちろん、町づくり、防災、高齢化、これからのアジアでいくらでも使える。

盛岡：関西大学では、弱いところを強めることを考えている。医学部がないので、生物系で医学をカバーしている。健康領域でいく。循環器系のメタボ予防を街づくりに。

教育というサービスを提供する相手は誰なのか。学生だけでなく、高齢者を含めた学びに大学がどうコミットするか、考えている。

矢野：立命館の場合、建物を建てる資金に使われることがある。ここはすでに建物があるので、どういうメリットがあるかわからない。

福井：今日いただいた意見を参考に、どの分野に焦点を絞るか、検討する。

以上

7.3. 外部評価委員会（平成28年9月27日）

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点の形成
平成28年度第1回外部評価委員会

日時：平成28年9月27日（火）12：15～13：00

場所：知の統合基盤デジタルアース研究センター

出席者： 盛岡 通 関西大学教授（外部評価委員会委員長）、
柴崎 亮介 東京大学教授（外部評価委員）、
二宮 善彦教授（研究推進機構 副機構長）
福井 弘道教授（知の統合基盤デジタルアース研究センター長）、
杉田 暁講師、松浦 孝英非常勤研究員、瀧澤 愛子事務員

議題

1. 最終年度（平成28年度）計画について

盛岡委員長から、年度末までの活動計画、本事業終了後のデジタルアース共同利用・共同研究拠点としての展開、新たなプログラムへの挑戦についての説明が求められた。

福井センター長から、前回の外部評価委員会での指摘を受けて修正した事業成果の評価軸についての説明があった。社会的実装として、春日井市で検討中の災害情報システムおよび11月に予定されている名古屋市との防災システムに関する協定締結について報告があった。また、環境分野の応用事例として、SDGsの開発目標と具体的指標のマッピングをデジタルアースで行いたい旨発言があった。

各委員から下記のような意見があった。（以下、敬称略）

柴崎：春日井市は全国的認知度が低いので、大都市の名古屋市と提携できるのは良いこと。デジタルアースの最初のステージは、ビジュアライゼーションすることで見る人のアウェアネスを上げることだと思うが、そこからいかにモビライズさせるかを次のステージとして考えてほしい。事業体や組織が見ることによってやるべきこと、協力すべきことを認識できるような使い方を考えていくと新しい方向性ができる。

福井：例えばシチズンサイエンスをエンカレッジして、地球温暖化に対応するアクションにつなげる実験を行っている。地球温暖化を見つけるサイトを立ち上げているが、参加者が少なかったり、アクションにつなげることが難しい。防災の場合は、共助、自助に情報を活用して、公助の割合を下げしていくシステムづくりを検討したい。林教授が中部大へ移ってこられたので、一緒にデジタルアース的なプラットフォームを具体的なプランニングに活用する取り組みをスタートしようとしている。

林：途上国に対して技術を先行的に導入して、先進国に逆輸出することを考えている。例えばバンコクの鉄道事業の提案をやったが、次をどうするか。タイでは日本より早いスピードで少子高齢化が進んでいるが、鉄道を整備してもリタイアした人達が動くかといえばそうではない。サテライトシティでの生活へのインフラがない。フィジカルなインフラと同時にインテリジェントにして人の動きをサポートするか。交通と空間計画を一体化する事業をバンコクで実験したい。新しい道路や鉄道で短縮した移動時間を労働力の仮説にみたてられるが、65才以上の人間の心を豊かにしたほうが効果が大きいとを感じる。QoLをコンプリヘンシブな指標としてはかるシステムを研究したい。

薬師寺：コンセプトができてきていて、目標を決めてそれに対してどれだけ貢献するか、アクションプランが必要。国際的な連携をすることが指標。だんだん実っている。バンコク含め、リアルな問題とバーチャルな問題を両方やらないと。リアルだけではわからないものをデジタルアースで見せる。連携が取れてきている。単に防災だけでなく、大学で若い人が参加できることも重要。キャンパス内でコミュニケーションがとれるとよい。

二宮：今日は機構長の代理として出席した。今日の話は機構長に報告して、来年度のブランディングや他の大型プロジェクトに取り組めたらと思う。今後ともご指導お願いしたい。

杉田：危機管理情報収集車、デジタルアース室、UAVをベースに共同利用・共同研究拠点で活用してもらおう。共同研究拠点も徐々に共同研究者が増えている。来訪者数は順調に増えている。一昨年から昨年への増加は大きかった。DE室はディスプレイの大きさ、打ち合わせのしやすさが評価され利用されているが、車、UAVの使い方が伝わっていない。使っている際の事故の心配もあってか利用者は少ない。今後利用実績を上げることが課題。

盛岡：スタート時点では社会が抱えている問題を先進技術あるいはモニタリング、意思決定に供するためには様々なモデルをシミュレーションしなければならない技術的背景があったかと思う。適用する分野として、環境と防災のような個別分野ではなく、統合したり俯瞰的なセンスを今後このセンターは形成していこう。その形成にあたり、日本だけでなく世界にフィールドを求めていることは明確である。今後も発展するよう、応援している。

以上

7.4. 外部評価委員会（平成29年3月6日）

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点の形成
平成28年度第2回外部評価委員会

日時：平成29年3月6日（月）18:00～19:00

場所：知の統合基盤デジタルアース研究センター

出席者： 盛岡 通 関西大学教授（外部評価委員会委員長）、
太田 明德教授（中部大学副学長）
福井 弘道教授（知の統合基盤デジタルアース研究センター長）、
竹島 喜芳准教授、井筒 潤准教授、渡部 展也准教授、
杉田 暁講師、藤井 昭彦学務部長、瀧澤 愛子事務員

議題

1. 前回外部評価委員会について

福井センター長から、平成28年度第1回の外部評価委員会（9月27日開催）の議事録を基に、各委員から受けた評価内容の回顧と、それを受けて行った取組みについて報告があった。国際的な取組みとして、デジタルアース・デザイン連続シンポジウムを開催した旨報告があった。

2. 成果報告会について

福井センター長から、平成29年2月23日に開催された、知の統合基盤デジタルアース研究センター成果報告会（デジタルアース・デザイン連続シンポジウム第3回の第一部として開催）の報告内容について説明があった。説明の概要は下記のとおり。

- 当センター発足の背景と5年間の取組み
- 平成26年に当センターの設備が文部科学省認定「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」の共同利用設備として提供されるようになったこと
- 情報収集ツールとしてUAVの購入、試作を進め、現在中部大学発のベンチャーとしてフライングタイムが長い、長距離調査が可能なUAV開発を進めていること
- UAVに焦点を当てたシンポジウムを開催したこと
- 共同利用・共同研究拠点の採択課題が年々増加していること
- デジタルアースサミットの開催（2014年）
- 名古屋市科学館プラネタリウムでのプロジェクションマッピング

• IAIAでのセッション

また、今後の展開について、サイバー空間と実空間の融合へのプラットフォームとしてデジタルアースが有用であり、デジタルアースは認識科学というカテゴリーで情報を可視化してきたが、今後は設計科学への貢献が期待される旨報告があった。具体例として、温暖化のプログラム、アクションにつなげる、SDGsのインディケータをマッピングすることが挙げられた。

3. 講評（盛岡委員長）

盛岡外部評価委員長から、下記のような質問・コメントがあり、福井センター長からの回答があった。

盛岡：全体として、認識科学的な意味のデジタルアース 1. 0 という最初のページから設計科学、さらにはガバナンスまで視野を広げておられる。リスクの分野だけでなくサイエンスベースの社会の運営全体のガバナンスまで視野を広げていると感じる。

リスクという概念は日本社会では誤解もあり、ネガティブなものをリスクとして捉えられている。ハザードとリスクの概念が重なりあっており、リスクというのは機会とバランスを取るアクティブな側面があるが、日本はまだ成熟できていない。

SDGsの描く世界は、地球上の人類のクオリティオブライフをどうするか、というポジティブな側面を出すのがメジャースキームかと思っている。この側面と皆さんの研究がつながってきていると理解したい。設計という行為と、ガバナンスという行為は、合わせて考えた方がいいか、それとも設計とガバナンスの間にはもう一段あるのか、戦略的にどちらが良いとお考えか？

福井：これまで設計というと、だれがプランニングするのか語られた。例えば慶応でも、藤沢キャンパスを作る際に、総合政策と環境情報の二つで始めた。最初は総合政策は、いわば設計、プランニングに近いことをイメージしていたが、その後阪神淡路大震災があつて、これからの計画は単に行政が作るのではなく多様な主体がプランニングをやるべきである、ということで、大学院を作る際は総合政策をやめて、メディア&ガバナンスに名前が替えられた。これからはガバナンスの時代。

プランナーと呼ばれる人の中には多様な主体があり、多様な主体が相互にコミュニケーションをして、ガバナンスが生まれる。エビデンスに基づくコミュニケーションが進められた総合的理解の促進を空間でやって、より具体的に進める。

盛岡：谷口氏は古くからの友人である。「環境情報科学」の3月号でInternational Risk Governance Councilの最近のレポートを短い文章11ページに掲載される。ガバナンス論は難題であり、いま誰が計画し設計するかを考えるのが重要。一般的に言われているのが、コラボレーションとか、パートナーシップとか、コーデザインとか、いろんな言葉で一緒にやろう、という方向がFuture Earth で出てきている。一緒にやって、その中にはエビデンスベースなアプローチであるとか、あるいは対等変異を、各人が持っている価値、行動スタイルをそのまま持ち込んで共同デザインはありえない。自らも変わる、相手も変わる、その変わるプロセス自体をガバナンスと言いたい。難しいことではあるが、次のソーシャ

ルイノベーションの中核的テーマだろうと考えている。その際に、これまで培われたデジタルアースの認知のレベルからコミュニケーションを促し、支え、一般的に言われるデザインを越えた、共同デザインの段階に入っていく。デザインは必ずや見直されて、未来に向けて進化する。未来感を皆さん方がお持ちだと思う。皆さん方の未来に対する姿勢は共有しているつもり。応援というか、シェアさせていただきたい。

今日、名古屋市立大学の医療系の人達と会ってきた。地域医療、臨床という場を越えて地域の中で街角保健室というものを作って、そこで高齢者や地域の人と一緒に健康づくり、健やかな暮らしづくりを行う取組みをしている。非常に学ぶことが多かった。その際に、エビデンスベースの示し方、とくに市民の方が自らの健康と社会の健康の両方を理解していただくための見せ方を工夫して、自らが健康になることが街のコミュニティ構成につながる、ということを学んだ。地球も健やかに、町も市民も健やかになるよう、求めていくことが将来的な展望かな、と理解している。

ということで、印象のようなコメントになってしまったが、皆さんの活動が発展していくことを願っている。

福井：盛岡先生がおっしゃるように、エビデンスベースのコミュニケーションに対して、態度が変容していくきっかけになれば、と思う。

盛岡：9月に指摘されたことから、前進している部分はどうか。名古屋市との連携は？

福井：報告会で「安全安心リスク対応型社会」の部分で説明した。昨年11月に名古屋市と協定を結んで、GISを活用した防災・減災活動の推進がスタートした。国際災害支援基地構想の実装実験として春日井市と取り組んできたが、名古屋市とは平成32年の防災システムの入力なおしに向けた、防災システムの開発を共同研究で行う。災害支援情報プラットフォームを構築しようと、名古屋市、中部電力、東邦ガス、交通事業者、医療団体も含めていろいろな情報を統合できて、72時間以内に人命を救うために、ニアリアルタイムに何ができるか2週間1回ペースで打ち合わせ中。災害ヘリを活用して情報収集しようと、ヘリにカメラをつけて3次元データを取る検討をしている。自治体も持っている実機の活用を考える。1月10日にヘリに乗って撮影した。実際の危機管理室も作りかえる予定で、マルチディスプレイやデータサーバーの導入も検討中。デジタルアースの実装ということで名古屋市が舞台を貸してくれた。業者への発注仕様書を検討中。世界最先端の防災システムを目指す。

盛岡：この場合の情報システムの性格上、分散型にはなりにくいのでは？危機管理の側面からするとセントライズせざるをえないが、中部大学の持つ情報と、危機管理局や他の機関の情報が分散配置されて、総合利用できるのか？今までと行動変異しないといけないのでは。

福井：いままでは市民が電車、電気、ガスなど各団体へ問い合わせていたところを、名古屋市がワンストップになって働きかける。ゼンリン地図データも活用。ビッグデータ（携帯位置情報）も含めて、使える情報はすべて集めて、ニアリアルタイムの対応に使えるようにする。従来は大学で声をかけても事業者はデータを出さないが、災害対策基本法で定められた組長が声をかければ事業所もデータ提供をする。

太田：名古屋市は法的な根拠があるのか？

福井：そこもリスクコミュニケーションの一つ。

実際の停電情報は中電がウェブサイト上にテキストベースで上げてくるが、情報システムでは面的なデータに変える。手に入るリアルタイムな情報を集めている。名古屋市の期待も大きいので責任大。

盛岡：鉄道や電力が情報を公開するのは、テキストレベルの情報になる。自動読み取りで地図上に表現できるのか？このアプローチの仕方は人口知能ベースで民間ビジネス的にも興味がある。何を目的に使うか、を考えると若干あまりよくない目的に使われる可能性がビジネス分野で起こり得る。

例えば、どの小学校中学校に通学するのが最終的なゴールに近づけるか、がビジネスになっている。高学歴などデータを判定して出している。使う目的に社会的発信がないと大変。アメリカは特にすべてのことが他人に知らされる方向になっている。デジタルアースが片棒を担ぐことがないよう、気をつけて活用してほしい。

杉田：停電情報の中電テキストベースを読み取って地図上に載せている。

井筒：例えば、停電情報が公開されるとその情報で泥棒に入ろう、という可能性がある。

盛岡：邪まな人の思考経路をシナリオライティングして、バーチャルにチェックをかけるとよい。

杉田：上下水道の断水情報もある。

盛岡：この種の情報は、途上国のデータベースの方が要望が高いのでは、彼らはオフィシャルが使えない。ユーザーの方が知っている。

杉田：ソーシャル分析的な形でユーザーサイドから情報を上げてもらって、可視化していく。

福井：従来、一元化は今まではできていない。

今はオープンになっているものを読み込んでいるが、名古屋市が声をかければもっと情報が入ってくる。大きな災害があると、全国の自治体はプッシュ型で支援する。南海トラフが起きたら、日本中から物資が届き、部隊が来る。名古屋市ではそれを采配したい。物資の届先を指示できるようにしたい。

盛岡：各自治体が計画を作るときに短絡思考になっているところがある。自治体ごとに作れば、奪い合いとか競合とか起きる。名古屋市が作るとなると、空港もあるし良い前例となる。

福井：気象データも可視化している。DIASでも雨が降ったときのダム調整を考えている。こういうデータを見ることを名古屋市と取り組んでいる。

4. 今後について

私立大学ブランディング事業での展開について、太田副学長から、平成29年度の募集時期や採択件数、金額等について現段階でわかっている情報が提供された。また、学内の選考については過年度の申請は白紙とし、ゼロから選考を行う旨説明があった。

福井センター長から、デジタルアースもブランディング事業を目指して発信すること、問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点も引き続き展開していくこと、総務省などの外部資金獲得を狙っていく旨発言があった。

盛岡委員長から、これで外部評価委員会は終了するが、ぜひ発展的に研究、社会連携、教育を進めてほしい旨発言があった。

以上

